

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月29日
【会社名】	ウインタテスト株式会社
【英訳名】	Wintest Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 姜 輝
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号
【電話番号】	045-317-7888（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 樋口 真康
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区平沼1丁目2番24号
【電話番号】	045-317-7888（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 樋口 真康
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権証券（行使価額修正条項付新株予約権付社債券等）
【届出の対象とした募集金額】	（第9回新株予約権） その他の者に対する割当 3,485,650円 新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額 500,569,650円  （第10回新株予約権） その他の者に対する割当 140,000円 新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額 200,140,000円  （注） 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額は、全ての本新株予約権が当初の行使価額で行使されたと仮定して算出された金額であり、行使価額が修正又は調整された場合には、新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額は増加又は減少する可能性があります。また、新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合、新株予約権の割当てを受けた者がその権利を喪失した場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、当該金額は減少する。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年1月31日、2022年2月4日及び2022年2月15日提出の有価証券届出書の記載事項のうち、内容を一部訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

3 新規発行による手取金の使途

(2) 手取金の使途

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_で示してあります。

## 3【新規発行による手取金の使途】

## (2)【手取金の使途】

&lt;訂正前&gt;

なお、本第9回新株予約権発行による上記概算額497,781,650円の具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりです。

具体的な使途	金額	支出予定時期
事業（製造）継続のための運転資金		
( ) 製造部材調達及び外注製作費 検査装置製造部材、主に半導体 3.07億円 検査装置外部組立費（電子基板含） 1億円	407,781,000	2022年2月～2023年12月
( ) 技術者増強及び運転資金 電子装置の設計や開発が出来るエンジニアの採用と増加する運転資金など	90,000,000	2022年2月～2023年12月

(中略)

他方、本第10回新株予約権発行による上記差引手取概算額200,000,000円の具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりです。

具体的な使途	金額	支出予定時期
( ) 既存・新規 事業領域の成長戦略 既存検査装置の機能向上のための開発費用 高速通信規格への対応技術の開発等 新検査装置事業領域参入のための開発費用 次世代液晶ドライバーIC検査装置等 シナジーを考えた有力企業等との事業提携	30,000,000 50,000,000 60,000,000	2022年9月～2024年6月 2022年9月～2024年6月 2022年9月～2024年3月
( ) 製造能力の増強 製造能力増強のための各事業所整備	60,000,000	2022年9月～2024年3月

(後略)

<訂正後>

なお、本第9回新株予約権発行及び行使による421,267,650円の具体的な使途及び支出時期につきましては、以下のとおりです。

具体的な使途	金額	支出時期
事業（製造）継続のための運転資金		
（ ）製造部材調達及び外注製作費 検査装置製造部材、主に半導体 検査装置外部組立費（電子基板含）	336,283,982円	2022年2月～2022年11月
（ ）技術者増強及び運転資金	84,983,668	2022年2月～2022年11月

（中略）

他方、本第10回新株予約権発行につきましては、本新株予約権の発行以降、当社の株価が、当初想定していた金額に達しないため、残存する本新株予約権の全部を取得し消却することといたしました。

具体的な使途	金額	支出時期
（ ）既存・新規 事業領域の成長戦略		
既存検査装置の機能向上のための開発費用	-	-
高速通信規格への対応技術の開発等	-	-
新検査装置事業領域参入のための開発費用	-	-
次世代液晶ドライバーIC検査装置等	-	-
シナジーを考えた有力企業等との事業提携	-	-
（ ）製造能力の増強		
製造能力増強のための各事業所整備	-	-

変更の理由

当社は2022年1月31日に開示しました、「第三者割当による第9回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第10回新株予約権（行使価額修正型新株予約権転換権付）の発行に関するお知らせ」の「2.募集の目的及び理由」並びに(1)募集の目的、資金調達の目的及び理由でお知らせしました通り、中長期的な成長経営戦略を推し進め、半導体不足にも対応するため、製造部材の早期仕入れ資金（運転資金等）に充当し、既存事業等の収益力を強化するとともに、現在進行中の新たな検査事業領域への投資を行い、収益力と事業領域を継続的に成長させ、経営の安定化を図ることを目的として、本新株予約権を2022年2月21日に発行いたしました。これに対して当社は、当初企図していた金額規模による調達を実現するためには、当社株式終値が当初行使価額である第9回新株予約権164円、第10回新株予約権400円を一定期間以上にわたり上回る状況が必要であると考えており、本新株予約権発行決議日以降の市場環境等を総合的に勘案した結果、本新株予約権の発行以降、当社の株価は、当社の想定していた水準に至らず、第9回新株予約権の行使は終了したものの、株価の低迷を原因として、当初想定していた金額規模の資金調達を実現できませんでした。また第10回新株予約権に関しては、行使に至る可能性が乏しく、当初計画していた資金による事業遂行に想定以上の時間がかかり、当社事業計画に遅延が発生しております。

更に、昨年から叫ばれている、半導体不足の影響もあり、早期の部材仕入れのための発注部材の前払いを余儀なくされ、これもまた運転資金の圧迫の原因となっております。今後、上述の第10回新株予約権行使による資金調達は確約されるものではないことから、資金計画、事業計画の見直しを行うため、当該第10回で予定しておりましたファイナンスを中止、本新株予約権の取得・消却を行うと共に、新たに日本国内投資企業等から新規のファイナンスを検討・協議を行い、経営計画の遅れを取り戻すべく、当初の計画に沿った資金確保についての施策を継続してまいります。

こうした状況下、本新株予約権の発行以降の株価動向、当社の資本政策及び今後の市場環境等を総合的に勘案し、未行使新株予約権が残存することによる市場の希薄化懸念を軽減する必要があると判断し、本新株予約権の全部を取得し消却する意向を割当先に伝達した結果、割当先である三田証券株式会社との間で締結された第三者割当て契約証書の条項に基づき、三田証券株式会社に対し通知を行い、2022年11月29日に残存する第10回新株予約権の全部を、1個当たり28円（本新株予約権の払込金額）で取得し、当該取得した本新株予約権を消却するものであります。

（後略）